

さっぽろ <第3回定例会>
市議団ニュース

2020年10月29日
No. 234
日本共産党札幌市議団 事務局
tel 211-3221 / fax 218-5124

子どもの貧困対策—現状ではほど遠い、早急な対策を

太田 秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は26日、決算特別委員会で「子どもの貧困対策計画」について質問しました。札幌市は、子どもが生まれ育った環境によって将来を左右されることのないよう、生活・教育・就労などの分野を総合的に支援する、「札幌市子どもの貧困対策計画」を策定しています。

太田議員は、「計画策定時、秋元市長は『困難を抱えている子どもとその家族への支援に取り組んでいくための出発点』であり、貧困対策に全力で取り組むとのべていた」と紹介。「来年度、実態調査を行うという計画の進捗状況や特徴的な変化はどのようなものか」と質問しました。

5年ごとの把握で、一度も調査していない項目が—貧困の実態を把握できる調査項目に

山本子ども育成部長は、10項目設定した指標のうち「6項目は数値の変化を毎年把握し、妊娠・出産や子育てについて、相談相手や情報収集手段があり不安や負担が軽減されている人の割合という指標では、平成28年の57.3%から令和元年86.7%に上昇し目標値に届いているが、子どもを産み育てやすい環境だと思ふ人の割合は56.1%から46.6%に低下している」と答弁。太田議員は、「5年ごとの把握で計画策定から一度も調査していないものがある」として、「特に推進すべきとして1番目に掲げられている『困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげる取り組みの推進』や、『子どもがいる世帯のうち、家計がぎりぎり又は赤字の世帯の割合』などの4項目で、「5年ごとの把握ではまったく間に合わない」と指摘。「貧困が減っているかどうか分かる具体的な数値による把握が必要」「来年度の実態調査では、国の相対的貧困率や子どもの貧困率に相当する数値を算出できるものにすべき」とたどしました。

山本部長は、「生活実態に着目した数値を把握していくことも必要」、貧困率については「調査項目が増えることによる回答者の負担」などの難しさがあるとして、「子どもの貧困率に相当する数値の把握についてはどのような指標を用いていくか、有識者などによる会議を通じて議論していきたい」とのべました。

太田議員は、2016年の実態調査では「ひとり親家庭の保護者は、生活費を得るためダブルワーク、トリプルワークをしている」と指摘され、今年9月の「札幌市子ども・子育て会議」では「就業しても相変わらずひとり親家庭の貧困率は50%を超えている」など深刻な状態にあるとして、重要なのは現物給付だと強調。「来年度の調査では、あといくらあったら安心して暮らせるのか、月々不足と思っている生活費を聞く設問を加えるべき」「児童手当や児童扶養手当など、本市として増額すべき」とたどしました。

山本部長は、「暮らし向きの状況を客観的に把握する観点からどのような設問がよいか検討していきたい」、給付の拡大については、「経済的支援のみならず自立や就労のための支援も含め、暮らし向きの安定に向けた取り組みを着実にすすめていくことが重要」とのべました。

フリースクールに通う児童生徒にも「遠距離通学助成」を

太田議員は、「計画」には、子どもの学びの支援としてフリースクールへの支援があるが、「親からの問い合わせで一番多いのは“いくらかかるのか”という費用の問題」と強調。遠距離通学を行う児童生徒へ通学定期代を助成する「義務教育児童生徒遠距離通学助成」があるが、「フリースクールに通う児童生徒も対象に加えるべき」、また「各部局による個別の事業を子どもの権利総合推進本部で議題にすべきではないか」と質問。山本部長は、通学定期助成について、「経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援については国で調査研究を行っている…注視していきたい」とのべるにとどまり、「子どもの貧困対策計画全体の総合的な推進などは子どもの権利総合推進本部で議論していきたい」とのべました。

太田議員は、2018年の委員会質疑で、「関係部局が一丸となって取り組みを推進する」のが子どもの権利総合推進本部と答弁していたが、「推進本部が貧困対策にかかわったのは『計画』を作ったときだけ」と指摘。また、「計画」策定時に有識者委員から「関係機関との連携強化をよびかける前に、まず市の内部をつないでいくべきではないか」と指摘されていたとのべ、「現状では、貧困問題の解決には程遠い」と、早急な対策を求めました。